



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	359,148	2.9	15,075	10.0	14,451	11.7	8,617	17.0
24年3月期第3四半期	349,059	3.5	13,699	△9.3	12,932	△11.6	7,366	△15.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,010百万円 (△1.8%) 24年3月期第3四半期 6,122百万円 (△0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	29.23	—
24年3月期第3四半期	24.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	299,006	124,248	40.7	412.94
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 121,717百万円 24年3月期 116,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	2.9	17,000	5.1	16,300	6.9	9,200	16.4	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	310,851,065 株	24年3月期	310,851,065 株
25年3月期3Q	16,091,613 株	24年3月期	16,064,941 株
25年3月期3Q	294,777,477 株	24年3月期3Q	301,447,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・個人消費は底堅さを維持しているものの海外経済の減速などにより輸出や生産は減少し、景気は弱めに推移
- ・海外経済の回復や輸出環境の改善、新政権発足に伴う経済対策効果などを背景に、先行きは緩やかな景気回復が期待される

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、中食向けの需要は好調を維持するなかで、チェーンストア食料品の売上げは前年割れ
- ・食品物流業界では、一部商材の荷動きが停滞するなど在庫量は高水準で推移し、大都市圏の庫腹はタイトな状態が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	349,059	359,148	10,088	2.9
営業利益	13,699	15,075	1,376	10.0
経常利益	12,932	14,451	1,519	11.7
四半期純利益	7,366	8,617	1,251	17.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

中食化傾向が続くなか調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業が67億円、物流ネットワーク事業がけん引した低温物流事業が50億円それぞれ増収となり、全体では100億円の大幅増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

水産事業は減益となったものの、主力の加工食品事業や低温物流事業の増収効果などにより営業利益は前期に比べ13億円の増益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は15億円の増益、投資有価証券売却益10億円など特別利益は16億円を計上する一方、特別損失は減損損失40億円など合計43億円となり、四半期純利益は12億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・好調な中食需要のもと、業務用のチキン加工品や家庭用の米飯類、冷凍野菜の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・増収効果や一部の製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	132,634	139,352	6,717	5.1
営業利益	4,207	5,213	1,006	23.9

カテゴリー別のポイント

(冷凍食品) (注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比3.9%の増収 商品利益は増益)

- ・「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品が伸長したことに加え、昨春の新品「若鶏のグリルドチキン」が順調に売上げを伸ばし増収・増益

業務用調理冷凍食品 (前期比3.3%の増収 商品利益は増益)

- ・主力のチキン加工品が順調に取扱いを伸ばしたことや、製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、春巻・クリームコロッケ類が震災の影響から回復したことなどにより増収・増益

農産加工品 (前期比6.0%の増収 商品利益は増益)

- ・利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、枝豆、ほうれん草、オクラも伸長し増収・増益

(アセロラ) (注) アセロラの前期比は国内・海外連結会社の合算数値により算出

- ・国内及び海外向けの販売が伸び悩んだことなどにより前期比18.2%の減収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・「凍魚類」の販売に苦戦したほか、一部商材の相場下落の影響などにより減収・減益
- ・最適加工の取組みを継続するとともに、年末商材を売り切ることに注力

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	52,378	50,640	△1,738	△3.3
営業利益	558	171	△386	△69.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比1.7%の減収 商品利益は減益)

- ・外食向けを中心に取扱いが伸長したものの、「むきえび」などの取扱いが減少し、売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比1.7%の減収 商品利益は減益)

- ・「魚卵」など外食向けを中心に順調に取扱いを伸ばしたものの、供給過剰となったチリ銀鮭の影響を受け、「凍魚類」の販売が振るわず減収
- ・夏場の豊漁により相場が急落した「たこ」の在庫入替を上期に実施したことなどにより、商品利益は前期を下回る

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・「鶏肉」「豚肉」の取扱数量は順調に推移しているものの、販売価格の低迷により減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	58,026	57,609	△417	△0.7
営業利益	605	522	△83	△13.7

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比2.6%の減収)

- ・お客様のニーズに応じた最適加工への取組みは伸長するものの、輸入品は依然として供給過剰の状態が続き、販売価格は低迷

牛肉 (前期比5.4%の増収)

- ・市況が前期の落ち込みから回復傾向にあるなか、外食向けなどの取扱いが順調に推移したことにより、売上げは前期を上回る

豚肉 (売上高は前期並み)

- ・消費者の低価格志向は続くものの、顧客の求める形態に合わせた商品の提供により、量販店向けなどの輸入品の取扱いが増え、売上げは前期並みとなる

(二) 低温物流事業

・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	9,194	△1.0	34.5	0.9
当社グループ	2,239	0.9	37.7	1.7

(注) 国内12大都市のデータは他日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

・TC(通過型センター)・3PL(サードパーティーロジスティクス)事業が好調な物流ネットワーク事業のけん引と、貨物の着実な取り込みや一部の物流センターの収益性改善など堅調に推移した地域保管事業の下支えにより増収・増益

[売上高]

(単位:百万円)

[営業利益]

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前期比	増減率(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間		
物流ネットワーク	63,050	67,547	4,497	7.1		
地域保管	35,609	36,606	996	2.8		
海外	14,392	13,811	△581	△4.0		
エンジニアリング	976	1,104	128	13.1		
共通	—	—	—	—		
合計	114,029	119,070	5,040	4.4		

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

・TCや3PL事業における新規顧客獲得による売上拡大効果に加えて、東北地区被災物流センターの順調な回復も寄与したことなどにより増収・増益

地域保管事業

・電力料値上げによる影響はあるものの、貨物の着実な取り込みで在庫が高水準で推移したことや一部の物流センターの収益性改善などにより増収・増益

海外事業(平成24年1月～平成24年9月)

欧州地域

・運送需要の着実な取り込みとポーランドにおける小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより現地通貨ベースでは増収となるもののユーロ安の影響により減収
 ・利益面は、輸入果汁の加工業務が低調に推移したことに加えて、燃油価格や車両調達コストの上昇など運送費用が増加したことなどから減益

中国(上海)

・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移したことや新設した第二センターの効果により増収

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

・競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、賃貸収入の減少などにより減収・減益

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,759	3,515	△244	△6.5
営業利益	1,797	1,714	△82	△4.6

(ヘ) その他の事業

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	4,346	4,203	△142	△3.3
営業利益	295	249	△45	△15.4

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	290,537	299,006	8,469
負債	171,837	174,757	2,920
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,824 (74,833)	98,912 (76,804)	1,088 (1,971)
純資産	118,700	124,248	5,548
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,990億円(84億円の増加)

流動資産 151億円の増加

- ・売上げの増加や年末需要による季節的要因により売上債権は144億円増加
- ・手元流動性を高めたことなどにより現金及び預金は24億円増加

固定資産 66億円の減少

- ・減損損失の計上などにより有形固定資産は54億円減少
- ・投資有価証券の売却などにより投資その他の資産は15億円減少

② 負債のポイント 1,747億円(29億円の増加)

- ・季節的要因などにより買掛金が26億円増加
- ・営業資金の増加に加え、手元流動性を高めたことなどにより有利子負債は10億円増加

③ 純資産のポイント 1,242億円(55億円の増加)

- ・四半期純利益86億円の計上、配当金の支払い29億円などにより利益剰余金は56億円の増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	8,149	9,503	1,354
減価償却費	11,185	10,642	△542

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成25年1月24日付の「固定資産の減損損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	185,000	10,841	6.2
	水産	64,500	△1,153	△1.8
	畜産	74,500	△1,091	△1.4
	低温物流	154,000	4,460	3.0
	不動産	4,800	△149	△3.0
	その他	6,100	64	1.1
	調整額	△20,900	95	-
	合計	468,000	13,068	2.9
営業利益	加工食品	6,000	847	16.4
	水産	0	△222	△100.0
	畜産	700	174	33.3
	低温物流	7,900	510	6.9
	不動産	2,200	△157	△6.7
	その他	400	△82	△17.1
	調整額	△200	△247	-
	合計	17,000	822	5.1
経常利益		16,300	1,049	6.9
当期純利益		9,200	1,295	16.4

年間の為替レートは、1米ドル82円、1ユーロ103円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を活かした販促企画及び商品投入により売上拡大を目指す
- ・一部原材料価格上昇の影響はあるものの、増収効果や生産性改善により、計画どおりの営業利益達成を目指す

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業は、厳しい事業環境が続くが、中食・外食市場に向けた魅力ある商品を供給し、営業黒字の確保を目指す
- ・畜産事業は、慎重な買付けと在庫管理を徹底するとともに、純和鶏などこだわり素材の販売強化や、顧客の求める加工度に合わせた商品を供給することで、安定した利益を確保する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、TC事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域を広げ、売上げの拡大を図る
- ・地域保管事業は、多機能で高付加価値なサービスの提供などにより、新規顧客の獲得や新規商材の集荷を推進するとともに、東扇島物流センター(川崎市川崎区)の2期棟増設に備えた集荷の拡大を進める

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のよう

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,621	13,093
受取手形及び売掛金	64,473	78,916
商品及び製品	30,764	28,221
仕掛品	246	509
原材料及び貯蔵品	4,277	4,580
繰延税金資産	1,556	1,561
その他	3,747	3,911
貸倒引当金	△196	△193
流動資産合計	115,492	130,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,104	62,362
機械装置及び運搬具(純額)	17,367	14,952
土地	29,252	31,208
リース資産(純額)	21,262	20,501
建設仮勘定	1,862	2,347
その他(純額)	1,263	1,261
有形固定資産合計	138,113	132,633
無形固定資産		
のれん	1,982	2,256
その他	3,568	3,635
無形固定資産合計	5,551	5,892
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	21,916
繰延税金資産	1,345	1,515
その他	7,108	6,761
貸倒引当金	△444	△313
投資その他の資産合計	31,380	29,879
固定資産合計	175,045	168,405
資産合計	290,537	299,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	31,098
短期借入金	12,134	14,006
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586	15,453
リース債務	3,693	3,668
未払費用	20,565	21,726
未払法人税等	3,365	1,987
役員賞与引当金	210	156
その他	9,171	9,569
流動負債合計	84,152	103,667
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,112	21,344
リース債務	19,297	18,439
繰延税金負債	2,287	2,007
退職給付引当金	1,421	1,430
役員退職慰労引当金	340	322
資産除去債務	2,207	2,333
長期預り保証金	3,271	3,104
その他	2,746	2,107
固定負債合計	87,685	71,090
負債合計	171,837	174,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	68,434	74,104
自己株式	△5,873	△5,884
株主資本合計	116,578	122,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,991
繰延ヘッジ損益	△0	59
為替換算調整勘定	△3,332	△3,570
その他の包括利益累計額合計	252	△520
少数株主持分	1,869	2,531
純資産合計	118,700	124,248
負債純資産合計	290,537	299,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	349,059	359,148
売上原価	281,602	288,351
売上総利益	67,456	70,796
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,389	10,599
販売促進費	14,132	15,675
広告宣伝費	2,450	2,372
販売手数料	2,506	2,610
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,851	10,835
退職給付費用	561	588
法定福利及び厚生費	1,952	1,992
旅費交通費及び通信費	1,606	1,644
賃借料	1,306	1,420
業務委託費	1,753	1,729
研究開発費	1,284	1,346
その他	4,960	4,906
販売費及び一般管理費合計	53,756	55,721
営業利益	13,699	15,075
営業外収益		
受取利息	70	52
受取配当金	488	455
持分法による投資利益	28	117
その他	781	679
営業外収益合計	1,369	1,304
営業外費用		
支払利息	1,077	1,090
その他	1,059	838
営業外費用合計	2,137	1,929
経常利益	12,932	14,451

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	739	417
投資有価証券売却益	127	1,031
事業譲渡益	—	194
災害損失引当金戻入額	134	—
特別利益合計	1,001	1,642
特別損失		
固定資産売却損	5	22
固定資産除却損	205	249
減損損失	154	4,069
災害による損失	362	—
事業所閉鎖損失	120	—
投資有価証券評価損	807	—
特別損失合計	1,657	4,340
税金等調整前四半期純利益	12,276	11,752
法人税、住民税及び事業税	4,959	4,997
法人税等調整額	11	△104
法人税等合計	4,971	4,893
少数株主損益調整前四半期純利益	7,305	6,859
少数株主損失(△)	△60	△1,758
四半期純利益	7,366	8,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,305	6,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△595
繰延ヘッジ損益	△130	91
為替換算調整勘定	△1,139	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△20
その他の包括利益合計	△1,183	△848
四半期包括利益	6,122	6,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,429	7,845
少数株主に係る四半期包括利益	△307	△1,834

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	132,389	52,176	56,426	103,180	2,873	347,046	2,012	349,059	—	349,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	201	1,600	10,849	886	13,782	2,333	16,115	△16,115	—
計	132,634	52,378	58,026	114,029	3,759	360,828	4,346	365,175	△16,115	349,059
セグメント利益	4,207	558	605	6,216	1,797	13,384	295	13,679	19	13,699

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,633百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,653百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	139,096	50,423	56,604	108,217	2,683	357,024	2,123	359,148	—	359,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	216	1,004	10,852	831	13,162	2,080	15,242	△15,242	—
計	139,352	50,640	57,609	119,070	3,515	370,187	4,203	374,390	△15,242	359,148
セグメント利益	5,213	171	522	7,236	1,714	14,858	249	15,108	△32	15,075

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,437百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,404百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「加工食品」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、4,069百万円であります。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1 自己株式の取得

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 取得の理由

当社の資本政策は、資本の効率性、成長性及び健全性を重視し、最適資本構成の検討を行っており、バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため

(2) 取得の方法

市場取引

(3) 取得する株式の種類

普通株式

(4) 取得し得る株式の総数

10,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.39%)

(5) 取得価額の総額

4,700百万円(上限)

(6) 取得期間

平成25年2月6日～平成25年6月24日

2 自己株式の消却

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

(1) 消却の理由

上記「1 自己株式の取得(1) 取得の理由」に同じ

(2) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(3) 消却する株式の種類

普通株式

(4) 消却する株式の総数

15,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.83%)

(5) 消却予定日

平成25年2月12日

(6) 消却後の発行済株式総数

295,851,065株

以 上